

資料番号

総務 1

令和3年6月24日
課名 総務局総務課
担当者 課長 八剣
内線 2210

令和3年広島県議会6月定例会

提 案 見 込 事 項

令和3年6月24日

総 務 局

1 令和3年度一般会計歳入歳出補正予算

歳入歳出補正予算

現計予算額	1,178,928,183 千円
今回補正額	49,176,401 千円
累計額	1,228,104,584 千円

(1)歳入補正予算

(単位:千円, %)

款 別	現計予算額	補正額	計	対前年同期比
県 税	312,198,096	0	312,198,096	92.0
地 方 消 費 税 金 清 算	123,600,000	0	123,600,000	96.2
地 方 譲 与 税	34,129,206	0	34,129,206	65.0
地方特例交付金	1,674,000	0	1,674,000	114.7
地 方 交 付 税	180,690,000	0	180,690,000	104.6
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	500,000	0	500,000	83.3
分 担 金 及 び 金 負 担	6,569,238	0	6,569,238	104.5
使 用 料 及 び 料 手 数	9,755,617	80,040	9,835,657	93.1
国 庫 支 出 金	194,600,671	47,698,157	242,298,828	111.6
財 産 収 入	5,239,583	0	5,239,583	62.4
寄 附 金	123,701	15,584	139,285	59.7
繰 入 金	53,508,897	650,482	54,159,379	212.8
繰 越 金	1	0	1	100.0
諸 収 入	106,423,773	369,338	106,793,111	105.2
県 債	149,915,400	362,800	150,278,200	106.1
合 計	1,178,928,183	49,176,401	1,228,104,584	101.8

(2)歳出補正予算

(単位:千円, %)

款 別	現計予算額	補 正 額	計	対前年 同期比
議 会 費	2,122,007	0	2,122,007	102.6
総 務 費	64,504,691	139,271	64,643,962	98.3
民 生 費	131,558,620	3,957,298	135,515,918	93.4
衛 生 費	164,501,777	38,877,415	203,379,192	173.4
労 働 費	3,321,821	117,358	3,439,179	109.3
農 林 水 産 業 費	29,560,673	121,176	29,681,849	91.7
商 工 費	108,617,383	4,793,878	113,411,261	102.0
土 木 費	97,229,771	570,005	97,799,776	80.4
警 察 費	63,039,570	0	63,039,570	99.7
教 育 費	189,935,294	0	189,935,294	96.0
災 害 復 旧 費	19,437,663	0	19,437,663	45.2
公 債 費	147,886,035	0	147,886,035	103.3
諸 支 出 金	155,212,878	0	155,212,878	97.1
予 備 費	2,000,000	600,000	2,600,000	325.0
合 計	1,178,928,183	49,176,401	1,228,104,584	101.8

2 総務委員会関係分（総務局・局外）

（1）総括表

（単位：千円，％）

区 分		現計予算額	補 正 額	計	対前年 同期比
歳 入	県 税	312,198,096	0	312,198,096	92.0
	地 方 消 費 税 金	123,600,000	0	123,600,000	96.2
	地 方 譲 与 税	34,129,206	0	34,129,206	65.0
	地 方 特 例 交 付 金	1,674,000	0	1,674,000	114.7
	地 方 交 付 税	180,690,000	0	180,690,000	104.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,000	0	500,000	83.3
	分 担 金 担 及 び 金	704,745	0	704,745	92.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	84,244	0	84,244	103.9
	国 庫 支 出 金	557,480	0	557,480	28.6
	財 産 収 入	4,635,515	0	4,635,515	59.4
	寄 附 金	0	15,584	15,584	7.8
	繰 入 金	40,983,752	563,528	41,547,280	280.4
	繰 越 金	1	0	1	100.0
	諸 収 入	7,794,315	0	7,794,315	96.5
	県 債	81,794,100	32,000	81,826,100	164.1
合 計	789,345,454	611,112	789,956,566	101.4	
歳 出	議 会 費	2,122,007	0	2,122,007	102.6
	総 務 費	48,218,254	104,197	48,322,451	90.2
	警 察 費	69,423	0	69,423	85.8
	教 育 費	60,871	0	60,871	88.6
	災 害 復 旧 費	10,889	0	10,889	—
	公 債 費	147,879,591	0	147,879,591	103.3
	諸 支 出 金	155,212,878	0	155,212,878	97.1
	予 備 費	2,000,000	600,000	2,600,000	325.0
	合 計	355,573,913	704,197	356,278,110	99.1

(2) 補正予算の内容

○一般会計補正予算

(単位:千円)

款・項・目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
(款)総務費 (項)総務管理費 (目)財産管理費	8,257,320	104,197	8,361,517	0	32,000	寄附金 15,584	56,613	1. 県有財産管理費 66,488 2. 新型コロナウイルス感染症対策基金積立金 37,709
(款)公債費 (項)公債費 (目)元金	134,173,436	0	134,173,436	0	0	繰入金 563,528	△ 563,528	1. 財源更正
(款)予備費 (項)予備費 (目)予備費	2,000,000	600,000	2,600,000	0	0	0	600,000	

(3) 債務負担行為

(単位:千円)

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業	—	—	令和4年度	114,263

3 予算以外の議案

(1) 条 例

【新設】

ア 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に規定する産業振興促進区域における県税の課税免除に関する条例

(内 容)

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法が制定されたことに伴い、同法に規定する産業振興促進区域において県税の課税免除を行うための条例を制定

(施行期日)

公布の日

【改正】

イ 広島県個人情報保護条例の一部を改正する条例

(内 容)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部が改正されたことに伴い、関係規定を整理

(施行期日)

令和3年9月1日

ウ 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

(内 容)

人事院規則の一部改正を踏まえ、災害応急作業等従事職員の特殊勤務手当等について、関係規定を整理

(施行期日)

公布の日

エ 知事等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例

(内 容)

現下の社会経済情勢及びこれを踏まえた県政運営状況を総合的に勘案し、知事等の給料等を減額する特例措置を行うため、必要な規定を整備

(施行期日)

令和3年8月1日

オ 知事の調査等の対象となる法人の範囲を定める条例の一部を改正する条例

(内 容)

県が保有する株式の譲渡に伴い、広島空港ビルディング株式会社を調査対象とした関係規定を削除

(施行期日)

公布の日

カ 広島県税条例及び広島県産業廃棄物埋立税条例の一部を改正する条例

(内 容)

地方税法等の一部改正等に伴い、関係規定を改正

税目等	主な内容
(ア) 個人県民税	a 住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン控除）の特例措置の拡充・延長 所得税における住宅ローン控除の特例措置（税額控除の期間：13年間）の見直しに合わせて、個人県民税における適用期限を令和17年度分まで延長 b 非課税限度額の算定における国外居住親族の取扱いの見直し 非課税限度額の算定において考慮する扶養親族から、一部を除く30歳以上70歳未満の国外居住者を除外
(イ) 法人事業税	・配電事業・特定卸供給事業に係る税率等 電気事業法の改正により電気供給業の新たな事業類型として配電事業及び特定卸供給事業が創設されたことに伴い、課税標準や適用する税率等を規定
(ウ) その他	a 電磁的記録帳簿等の保存手続の見直し ゴルフ場利用税及び産業廃棄物埋立税に係る特別徴収義務者に保存等を義務付けている帳簿について、電磁的記録等で保存する場合に必要な知事の承認を廃止 b 県外における災害等による申告期限等の延長 県外で発生した災害等により県税の申告等ができないと知事が認めるときは、地域及び期日を指定して、当該申告等の期限を延長

(施行期日)

公布の日。ただし、(ウ) aは令和4年1月1日、(イ)は令和4年4月1日、(ア) bは令和6年1月1日

(2) 人事案件

ア 広島県公安委員会委員の任命の同意について

(内 容)

委員5名中1名の任期満了に伴う後任委員の任命

イ 広島県人事委員会委員の選任の同意について

(内 容)

委員3名中1名の任期満了に伴う後任委員の選任